

令和3年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 13,513戸
- (2) 年間総供給量(45MJ) 8,308,500m³
- (3) 1日平均供給量(45MJ) 22,763m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、
下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,148,500
第1項	営業収益	1,074,576
第2項	営業雑収益	54,622
第3項	営業外収益	19,300
第4項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,052,800
第1項	営業費用	986,645
第2項	営業雑費用	54,090
第3項	営業外費用	9,912
第4項	特別損失	153
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額91,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,319千円、過年度分損益勘定留保資金68,881千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	206,200
第1項	工事負担金	6,199
第2項	固定資産売却代金	1
第3項	投資収入	200,000

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	297,400
第1項	建 設 改 良 費	260,691
第2項	企 業 債 償 還 金	36,709

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事項	期間	限度額
基本構想策定業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	4,945

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,586千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 564,000千円
(2) 貯蔵品 36,000千円

令和3年2月22日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和3年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	17 頁
4	債務負担行為に関する調書	23 頁
5	令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	24 頁
6	令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	26 頁
7	令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	28 頁
8	注記表	30 頁

令和3年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,148,500	1,165,200	△ 16,700
1 営業収益		1,074,576	1,080,286	△ 5,710
	1 ガス売上	1,074,576	1,080,286	△ 5,710
2 営業雑収益		54,622	63,022	△ 8,400
	1 受注工事収益	54,600	63,000	△ 8,400
	2 器具販売収益	22	22	0
3 営業外収益		19,300	21,890	△ 2,590
	1 受取利息	449	500	△ 51
	2 他会計負担金	600	600	0
	3 長期前受金戻入	17,929	20,483	△ 2,554
	4 雑収益	322	307	15
4 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
ガス売上	1,074,576	能生区域 (45MJ) 1,297,400m ³ 糸魚川区域 (45MJ) 5,506,100m ³ 青海区域 (45MJ) 1,505,000m ³
受注工事収益	54,600	内管工事 新設 70件 改造 250件 撤去 20件 修理 5件
器具販売収益	22	
預金利息	429	
貸付金利息	20	
他会計負担金	600	一般会計負担金
長期前受金戻入	17,929	
補償金	100	
その他雑収益	222	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,052,800	1,062,700	△ 9,900
1 営業費用		986,645	992,664	△ 6,019
	1 ガス売上原価	353,408	356,850	△ 3,442
	2 一般管理費及び供給販売費	633,237	635,814	△ 2,577

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	353,408	45MJ	8,308,500m ³
給料	39,772	職員人件費	76,837
手当	19,365	一般職 9人	
賞与引当金繰入額	5,346	会計年度任用職員 3人	
法定福利費	12,354	退職給付引当金	11,974
退職給付費	11,974	本支管及び供給管管理費	10,839
旅費	258	内管及び消費機器調査費	29,367
備用品費	25,263	供給所等施設管理費	52,733
燃料費	883	ガスメーター購入及び検満取替費	27,310
光熱水費	2,206	検針業務経費	8,278
電力料	262	庁舎等施設管理費	3,510
印刷製本費	752	基本構想策定業務委託	4,945
通信運搬費	2,241	特別修繕引当金	32,000
手数料	1,124	職員研修費	214
賃借料	3,440	需要開発費	2,170
修繕費	13,200	固定資産除却費	4,055
特別修繕引当金繰入額	32,000	減価償却費	193,344
使用ガス費	320	負担金	
保険料	485	日本ガス協会	382
委託料	102,923	日本ガス協会関東中央部会	108
租税課金	27	県ガス協会	177
研修費	214	安全運転管理者協会	3

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		54,090	62,069	△ 7,979
	1 受注工事費	54,070	62,048	△ 7,978
	2 器具販売費	20	21	△ 1
3 営業外費用		9,912	5,572	4,340
	1 支払利息	3,606	4,437	△ 831
	2 雑支出	335	375	△ 40
	3 消費税	5,971	760	5,211
4 特別損失		153	395	△ 242
	1 固定資産売却損	98	114	△ 16
	2 過年度損益修正損	55	70	△ 15
	× その他特別損失	0	211	△ 211

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
需要開発費	2,170	県電蝕防止対策協議会	11
補償費	1	電算システム	915
負担金	1,631	諸会議	35
雑費	28	一般経費	16,737
たな卸減耗費	1	事業者間精算費	157,293
固定資産除却費	4,055		
減価償却費	193,344		
貸倒引当金繰入額	305		
事業者間精算費	157,293		
給料	1,959	職員人件費	1,959
備用品費	1	工事請負費	52,000
材料費	110	一般経費	111
工事請負費	52,000		
器具販売費	20		
企業債利息	3,606	企業債償還利息	
その他雑支出	335	内管工事士資格試験費	330
		その他雑支出	5
消費税	5,971		
固定資産売却損	98		
過年度損益修正損	55		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		206,200	5,500	200,700
1 工事負担金		6,199	5,499	700
	1 工事負担金	6,199	5,499	700
2 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
3 投資収入		200,000	0	200,000
	1 その他投資収入	200,000	0	200,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事負担金	6,199	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	1	
その他投資収入	200,000	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		297,400	316,500	△ 19,100
1 建設改良費		260,691	273,976	△ 13,285
	1 供給施設整備費	251,952	260,504	△ 8,552
	2 資産購入費	8,739	13,472	△ 4,733
2 企業債償還金		36,709	42,524	△ 5,815
	1 企業債償還金	36,709	42,524	△ 5,815

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
委託料	3,300	実施設計委託	3,300
工事費	240,836	経年管整備事業	132,303
事務費	7,816	能生小泊地内ほか（能生区域）	
		中央地内ほか（糸魚川区域）	
		田海地内ほか（青海区域）	
		導管整備事業	40,513
		南寺町地内ほか（糸魚川区域）	
		施設整備事業	64,020
		能生供給所ほか（能生区域）	
		中央供給所ほか（糸魚川区域）	
		下水道関連事業	4,000
		職員人件費	7,816
		一般職 1人	
資産購入費	8,739	ガスメーター	5,809
		業務用備品	1,258
		庁用車	1,672
企業債償還金	36,709		

令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,998
減価償却費	193,344
固定資産除却費	3,868
引当金の増減額 (△は減少)	6,751
長期前受金戻入額	△ 17,929
受取利息	△ 449
支払利息	3,606
固定資産売却損益 (△は益)	98
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,483
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,544
製品の増減 (△は増加)	△ 905
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 5,434
預り金の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	172,921
利息の受取額	497
利息の支払額	△ 3,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,812
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 238,224
固定資産の売却による収入	1
国県補助金等による収入	6,049
その他投資の増減額 (△は増加)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 36,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,709
資金増加額 (又は減少額)	△ 99,071
資金期首残額	1,312,999
資金期末残額	1,213,928

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (3)		41,731	35,813	77,544	13,226	90,770
	資本勘定 支弁職員	1		4,074	2,362	6,436	1,380	7,816
	合 計	10 (3)		45,805	38,175	83,980	14,606	98,586
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (4)		41,074	35,215	76,289	12,929	89,218
	資本勘定 支弁職員	1		4,053	2,245	6,298	1,380	7,678
	合 計	10 (4)		45,127	37,460	82,587	14,309	96,896
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (△1)		657	598	1,255	297	1,552
	資本勘定 支弁職員	0		21	117	138	0	138
	合 計	0 (△1)		678	715	1,393	297	1,690

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,254		466	1,195	4,522		591
	前 年 度	1,270		374	1,193	5,537		394
比 較	△ 16		92	2	△ 1,015		197	
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	10,133	6,744	696	600	11,974		38,175	
前 年 度	9,849	6,405	696	600	11,142		37,460	
比 較	284	339	0	0	832		715	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (0)		37,103	35,035	72,138	12,381	84,519
	資本勘定 支弁職員	1		4,074	2,362	6,436	1,380	7,816
	合 計	10 (0)		41,177	37,397	78,574	13,761	92,335
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		36,538	34,618	71,156	12,106	83,262
	資本勘定 支弁職員	1		4,053	2,245	6,298	1,380	7,678
	合 計	10 (1)		40,591	36,863	77,454	13,486	90,940
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (△1)		565	417	982	275	1,257
	資本勘定 支弁職員	0		21	117	138	0	138
	合 計	0 (△1)		586	534	1,120	275	1,395

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,254		313	1,195	4,472		591
	前 年 度	1,270		374	1,193	5,489		394
	比 較	△ 16		△ 61	2	△ 1,017		197
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,558	6,744	696	600	11,974		37,397	
前 年 度	9,300	6,405	696	600	11,142		36,863	
比 較	258	339	0	0	832		534	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3)		4,628	778	5,406	845	6,251
	資 本 勘 定 支 弁 職 員							
	合 計	(3)		4,628	778	5,406	845	6,251
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3)		4,536	597	5,133	823	5,956
	資 本 勘 定 支 弁 職 員							
	合 計	(3)		4,536	597	5,133	823	5,956
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0)		92	181	273	22	295
	資 本 勘 定 支 弁 職 員							
	合 計	(0)		92	181	273	22	295

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			153		50		
	前 年 度			0		48		
	比 較			153		2		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計	
本 年 度	575						778	
前 年 度	549						597	
比 較	26						181	

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	678	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		昇給に伴う増加分	73	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	605	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 3人 増 減 なし
手 当	715	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
			△207	前 年 度 給与改定に 伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	922	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	343,590
	平均給与月額（円）	359,660
	平均年齢（歳）	48.09
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	333,650
	平均給与月額（円）	352,380
	平均年齢（歳）	46.00

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	4 級	3	30.0
	5 級		
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和3年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

	区 分		行 政 職		
	職 員 数 (A) (人)		職 員 数 (A) (人)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		4	
		4 号 給 (人)		6	
		6 号 給 (人)			
8 号 給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		1	
		4 号 給 (人)		9	
		6 号 給 (人)			
8 号 給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.52
支給対象職員の比率(令和3年4月1日現在) (%)	70.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,650
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	事業収益
基本構想策定業務 委託	4,945	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	4,945	4,945

令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	11,574,250		
	減価償却累計額	△ 9,399,967	2,174,283	
ロ	業務設備	118,257		
	減価償却累計額	△ 81,134	37,123	
ハ	建設仮勘定		5,040	
	有形固定資産合計			2,216,446
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	庁舎利用権		5,334	
	無形固定資産合計			5,597
(3)	投資その他の資産			
	その他投資		0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			2,222,043
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金			1,213,928
(2)	未収金			32,135
(3)	貸倒引当金			△ 1,941
(4)	製品			3,347
(5)	貯蔵品			31,288
	流動資産合計			1,278,757
	資産合計			3,500,800

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		136,810	136,810	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		79,231		
ロ	特別修繕引当金		31,975		
	引当金合計			111,206	
	固定負債合計				248,016
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		32,391	32,391	
(2)	未 払 金			87,757	
(3)	前 受 金			9,688	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		5,974	5,974	
(5)	預 り 金			250	
	流動負債合計				136,060
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,107,984	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,869,974	
	繰延収益合計				238,010
	負債合計				622,086

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		112,883		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		467,918		
ニ	当年度未処分利益剰余金		20,998		
	利益剰余金合計			601,799	
	剰余金合計				601,799
	資 本 合 計				2,878,714
	負債資本合計				3,500,800

令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	製品売上			
(1)	ガス売上	917,793	917,793	
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	3,714		
(2)	当期製品仕入高	303,426		
(3)	当期製品自家使用高 (△)	177		
(4)	期末たな卸高 (△)	2,442	304,521	
	売上総利益			613,272
3	営業費用			
(1)	一般管理費及び供給販売費	610,149	610,149	610,149
	事業利益			3,123
4	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	35,597		
(2)	器具販売収益	16	35,613	
5	営業雑費用			
(1)	受注工事費	35,494		
(2)	器具販売費	15	35,509	104
	営業利益			3,227
6	営業外収益			
(1)	受取利息	481		
(2)	他会計負担金	600		
(3)	長期前受金戻入	20,502		
(4)	雑収益	46	21,629	
7	営業外費用			
(1)	支払利息	4,427		
(2)	雑支出	136	4,563	17,066
	経常利益			20,293
8	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	42	42	
9	特別損失			
(1)	固定資産売却損	26		
(2)	過年度損益修正損	3		
(3)	その他特別損失	160	189	△ 147
	当年度純利益			20,146
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			20,146

令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	11,409,536		
	減価償却累計額	△ 9,274,456	2,135,080	
ロ	業務設備	117,797		
	減価償却累計額	△ 80,256	37,541	
ハ	建設仮勘定		2,760	
	有形固定資産合計			2,175,381
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	庁舎利用権		5,486	
	無形固定資産合計			5,749
(3)	投資その他の資産			
	その他投資		0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			2,181,130
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金			1,312,999
(2)	未収金			27,700
(3)	貸倒引当金			△ 1,817
(4)	製品			2,442
(5)	貯蔵品			25,854
	流動資産合計			1,367,178
	資産合計			3,548,308

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		169,201	169,201	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		67,257		
ロ	特別修繕引当金		37,235		
	引当金合計			104,492	
	固定負債合計				273,693
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		36,709	36,709	
(2)	未 払 金			114,301	
(3)	前 受 金			9,688	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		6,061	6,061	
(5)	預 り 金			250	
	流動負債合計				167,009
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,109,809	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,859,919	
	繰延収益合計				249,890
	負債合計				690,592

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		112,883		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		447,772		
ニ	当年度未処分利益剰余金		20,146		
	利益剰余金合計			580,801	
	剰余金合計				580,801
	資 本 合 計				2,857,716
	負債資本合計				3,548,308

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,061 千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

令和3年度において、球形ガスホルダーの開放検査のため、特別修繕引当金 37,260 千円を取り崩す。

④ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 181 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（92,426 千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。